



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 新東工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長 (氏名) 太田 三男

TEL 052-582-9211

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	79,697	9.4	3,261	0.6	3,843	10.9	3,896	2.5
30年3月期第3四半期	72,872	10.8	3,280	3.2	4,311	15.5	3,996	48.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 592百万円 (92.4%) 30年3月期第3四半期 7,786百万円 (937.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	73.19	
30年3月期第3四半期	75.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	162,567	100,476	58.4	1,782.64
30年3月期	162,496	101,116	58.9	1,796.88

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 94,908百万円 30年3月期 95,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		11.00	21.00
31年3月期		11.00			
31年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.7	4,800	0.0	5,600	6.6	4,750	21.2	89.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	54,580,928 株	30年3月期	54,580,928 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,340,443 株	30年3月期	1,339,569 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	53,240,916 株	30年3月期3Q	53,242,161 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の概況等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、全体として緩やかな成長が続きましたが、米中間の通商問題や金融・資本市場の動揺など不透明感が広がる展開となりました。米国経済は、財政政策の効果や雇用の改善などがあったものの、先行き不透明感があり、製造業の景況感にやや曇りがみられました。中国では、環境問題や国内景気の減速感はあるものの、将来の産業高度化に向けた設備投資の増強がありました。一方、欧州は、内需は底堅いものの輸出の軟調で景気回復ピッチはやや減速しました。日本経済は、天候不順や自然災害の影響を受けましたが、生産活動や設備投資が堅調で景気の上昇基調が維持されました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、日系の自動車関連メーカーの設備投資が堅調に推移しました。国内においても、鉱工業生産が高水準で推移していることに加え、好調な企業業績を背景に、維持・更新、合理化・省力化投資が拡大基調をたどりしました。

こうした情勢下、受注高は、対前年同四半期比1,596百万円増加の83,099百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。一方、売上高は、同6,824百万円増加の79,697百万円（同9.4%増）、受注残高は、同719百万円減少の42,003百万円（同1.7%減）となりました。

収益は、営業利益が前年同期とほぼ同水準の3,261百万円（同0.6%減）となりました。経常利益は為替差損や貸倒引当金戻入額の減少等に伴い同467百万円減少の3,843百万円（同10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益があったものの、法人税、住民税及び事業税の増加等により同100百万円減少の3,896百万円（同2.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[鑄造分野]

売上高は、同2,319百万円増加の26,992百万円（同9.4%増）となりました。国内向けが軟調だった一方、海外では、日系自動車メーカー向けの中子装置や中国ローカルメーカー向けの造型機・注湯機が好調に推移しました。

営業利益は、採算の厳しい案件や一部海外事業の低調等もあり同693百万円減少の456百万円（同60.3%減）に留まりました。

[表面処理分野]

売上高は、同3,090百万円増加の34,477百万円（同9.8%増）となりました。ギア・パネ業界をはじめ様々な業界向けにショットブラスト装置が続伸したことに加え、部品・消耗品も自動車や電子部品業界等における設備稼働率の好調により販売数量が着実に増加しました。

営業利益は、売上高の増加により同612百万円増加の3,224百万円（同23.4%増）となりました。

[環境分野]

売上高は、同455百万円増加の8,238百万円（同5.9%増）となりました。大型及び汎用の集塵機や排ガス浄化装置の売上が着実に増加し、設備稼働率の高まりを背景に部品売上高も堅調でした。

営業利益は、売上高の増加により同86百万円増加の767百万円（同12.7%増）となりました。

[搬送分野]

売上高は、同109百万円増加の5,124百万円（同2.2%増）となりました。国内において工作機械やロボットメーカー向けのシザーリフト、物流関連向けのコンベヤが堅調に推移しました。

営業利益は、原価率の改善に加え前年度の不採算案件の影響が無くなったことから同232百万円増加の344百万円（同206.8%増）となりました。

[特機分野]

売上高は、同688百万円増加の5,605百万円（同14.0%増）となりました。製造に用いる基幹部品の品薄といった足枷要因はありましたが、車載用の半導体や二次電池製造工程向けの設備が好調に推移しました。

営業損益は、新規分野で投資費用が先行した結果、同530百万円（前年同四半期は0百万円の利益）の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、162,567百万円となりました。

負債合計は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ710百万円増加し、62,091百万円となりました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、100,476百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年11月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,769	32,685
受取手形及び売掛金	37,555	36,776
有価証券	4,111	7,466
製品	3,498	3,805
仕掛品	8,686	11,521
原材料及び貯蔵品	3,914	4,165
その他	2,341	2,978
貸倒引当金	△366	△367
流動資産合計	95,510	99,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,380	10,807
機械装置及び運搬具(純額)	5,807	5,708
その他(純額)	8,754	8,711
有形固定資産合計	25,942	25,227
無形固定資産		
のれん	2,492	2,190
その他	3,367	3,084
無形固定資産合計	5,860	5,275
投資その他の資産		
投資有価証券	31,952	29,529
その他	3,277	3,550
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	35,183	33,032
固定資産合計	66,985	63,535
資産合計	162,496	162,567

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,668	17,634
短期借入金	1,642	1,705
未払法人税等	751	963
賞与引当金	1,914	1,166
役員賞与引当金	105	67
製品保証引当金	399	450
受注損失引当金	462	501
その他	14,191	15,529
流動負債合計	37,135	38,020
固定負債		
長期借入金	17,223	17,468
役員退職慰労引当金	260	347
環境安全対策引当金	58	58
退職給付に係る負債	849	910
資産除去債務	102	102
その他	5,750	5,183
固定負債合計	24,244	24,070
負債合計	61,380	62,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	72,771	75,492
自己株式	△1,477	△1,478
株主資本合計	83,317	86,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,618	8,101
為替換算調整勘定	1,297	346
退職給付に係る調整累計額	435	422
その他の包括利益累計額合計	12,351	8,871
非支配株主持分	5,448	5,567
純資産合計	101,116	100,476
負債純資産合計	162,496	162,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	72,872	79,697
売上原価	51,992	57,192
売上総利益	20,880	22,505
販売費及び一般管理費	17,600	19,244
営業利益	3,280	3,261
営業外収益		
受取利息	58	119
受取配当金	519	552
持分法による投資利益	167	87
貸倒引当金戻入額	245	-
為替差益	184	-
その他	95	214
営業外収益合計	1,272	975
営業外費用		
支払利息	90	96
為替差損	-	181
その他	149	115
営業外費用合計	240	392
経常利益	4,311	3,843
特別利益		
固定資産売却益	7	2,576
投資有価証券売却益	97	1
特別利益合計	104	2,578
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産廃却損	3	22
減損損失	27	-
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	37	28
税金等調整前四半期純利益	4,379	6,393
法人税、住民税及び事業税	639	1,839
法人税等調整額	△386	378
法人税等合計	252	2,217
四半期純利益	4,126	4,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	279
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,996	3,896

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	4,126	4,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,891	△2,525
為替換算調整勘定	633	△981
退職給付に係る調整額	15	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	119	△62
その他の包括利益合計	3,659	△3,582
四半期包括利益	7,786	592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,562	416
非支配株主に係る四半期包括利益	224	176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「プラント保証引当金」と表示していた科目名称を「製品保証引当金」に変更しております。この科目名称の変更は、事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,282	31,344	7,464	4,978	4,722	72,792	80	72,872	-	72,872
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	390	41	318	36	194	982	1,877	2,859	△2,859	-
計	24,673	31,386	7,782	5,015	4,917	73,774	1,957	75,732	△2,859	72,872
セグメント利益	1,150	2,612	681	112	0	4,557	79	4,636	△1,355	3,280

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,355百万円には、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,467百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,566	34,452	8,030	5,096	5,430	79,576	121	79,697	-	79,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	426	25	207	27	174	862	1,653	2,515	△2,515	-
計	26,992	34,477	8,238	5,124	5,605	80,438	1,774	82,213	△2,515	79,697
セグメント利益 又は損失(△)	456	3,224	767	344	△530	4,263	61	4,324	△1,063	3,261

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,063百万円には、セグメント間取引消去123百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,186百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
地域ごとの情報
売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
42,838	6,391	6,479	10,401	4,392	2,368	72,872

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………アセアン諸国・韓国・台湾・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・ポーランド・フランス
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
地域ごとの情報
売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
45,034	7,273	8,068	8,325	7,854	3,140	79,697

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………アセアン諸国・韓国・台湾・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア
- (4) 南アメリカ……………ブラジル